

教育条件整備部会

村木 栄一

東京の学校づくりにせまる新たな危険

—学校事務職員が学校からいなくなる—

都教委の「校務改善推進プラン」の具
体化である「経営支援部」設置で上意下
達が徹底させられる危険性については、
今までに何回か指摘して来たところだ
が、今回みなさんにどうしてもお伝えし
なければならぬことは、学校事務の「共
同実施」化の問題です。

東京の学校事務職員をめぐる状況は、
危機的です。国基準で決められている就
学援助加配を中心に六百名の欠員を抱え
ています。育児休業や病気休職になっ
ても、臨時職員対応で、安心して休むこ
とできない状況です。また、相棒である
区市町村費事務職員のリストラで、臨時
職員化・非常勤職員化・嘱託員化が進み、
学校によつては、正規職員がゼロとい
う状況まで生じています。

都教委は、再任用化の進行、義務制希

望者の減少、欠員補充のさらなる困難化、
育成職場としての問題の四点を理由に挙
げて、学校事務の「共同実施」化を押し
付けて来ました。今年度は、江東区と武
蔵村山市で先行実施させます。来年度の
計画をみると、拠点校に都費正規職員を
集め、週四日の勤務とし、各校には都費
の非常勤職員を配置して業務執行させる
というものです。

ここから見てくるのは、欠員を解消
する意思是ひとかけらもなく、むしろ欠
員を放置させ「共同実施」化を用意して
いたのかとその悪質なやり口に怒りを覚
えます。全教職員による学校づくりに対
する重大な侵害です。「共同実施」化は、
学校づくりから学校事務職員を排除し、
石原知事・都教委のすすめる「破壊的教
育改革」の完成を意図したものです。学

校現場から学校事務職員を切り離すこと
だけではなく、都教委の方針を学校現場
に押し付ける先兵として学校事務職員を
「活用」するものです。

四月に行われた部会でも、学校事務職
員が教員と話し合う中で保護者負担を減
らし、公費による教育活動がすすんでい
る実践が交流されました。部会では、今
後も江東区や武蔵村山市の状況を逐一つ
かみながら、他県の「共同実施」につい
ても情報収集し、都教委の狙いを明らか
にしていく予定です。

同時に、私たちの実践の深化も問われ
ることになります。教職員・保護者・都
民そして何より子どもたちにとってなく
てはならない存在であることを示してい
くことが今まで以上に求められます。六
月十二日には、「武道の必修化をめぐつ
て—東京で唯一のアスレチックトレーナ
ーからの提言—」をテーマに、早稲田実
業の高橋忠良さんを講師に公開講座を企
画しています。子どもたちが安心して学
校生活を送れるよう今後も部会の活動を
活発化させていかねばと痛感していま
す。（共同研究者・まちかど事務室）